

# グローバル・オポチュニティ・パートナーズ・ファンド

## 追加型投信／内外／株式

### 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として世界の金融商品取引所に上場する株式に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2025年9月9日～2026年3月6日

第3期	決算日：2026年3月6日	
第3期末 (2026年3月6日)	基準価額	11,714円
	純資産総額	100,242百万円
第3期	騰落率	1.1%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。  
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

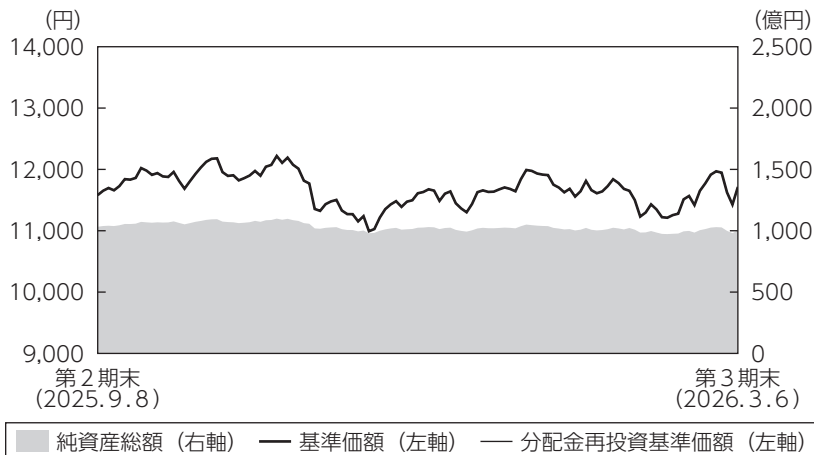
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第3期首：11,581円  
 第3期末：11,714円  
 (既払分配金0円)  
 騰落率：1.1%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

米国をはじめ景気が底堅く推移したことや、AI（人工知能）関連需要の拡大などを受けて、テクノロジー関連を中心に企業業績が堅調に推移したこと、欧州主要国が積極財政に転換したことなどが、基準価額にプラスに寄与しました。セクター別では、情報技術や資本財・サービスの保有銘柄の株価上昇が主にプラスに寄与する一方、一般消費財・サービスの保有銘柄の株価下落が主にマイナスに寄与しました。また、米ドルやユーロが対円で上昇したこともプラスに寄与しました。

## 1万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	(2025年9月9日 ～2026年3月6日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (基本報酬)	65円	0.555%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,675円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(22)	(0.189)	
(販売会社)	(41)	(0.351)	
(受託会社)	( 2)	(0.016)	
(b) 信託報酬 (成功報酬)	19	0.160	(b) ハイ・ウォーター・マークを設定し、仮基準価額がハイ・ウォーター・マークを上回る場合、上回った額の13.2% (税抜12.0%) 以内の額を成功報酬として計上 (基準価額に反映) します。決算日 (または信託終了日) に成功報酬が確定し、ファンドから委託会社に支払われます。 成功報酬はファンドの運用実績に応じ委託会社が受け取る対価です。
(c) 売買委託手数料	6	0.050	(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 6)	(0.050)	
(d) 有価証券取引税	1	0.009	(d) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 1)	(0.009)	
(e) その他費用	1	0.010	(e) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	( 1)	(0.006)	
(監査費用)	( 0)	(0.001)	
(その他)	( 0)	(0.003)	
合計	92	0.784	

(注1) ハイ・ウォーター・マークは、原則として、各計算期末の基準価額のうち過去最高の値 (ただし分配金の影響を考慮する) とします。なお、設定当初は10,000円とします。

(注2) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

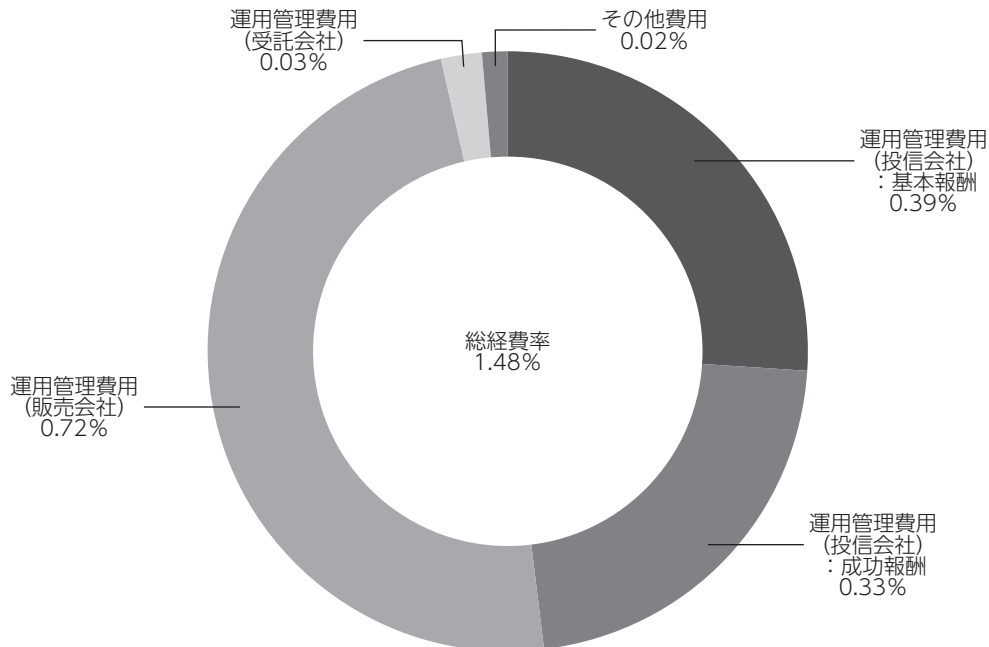
(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注5) 信託報酬 (成功報酬) には解約報酬を含みます。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.48%です。



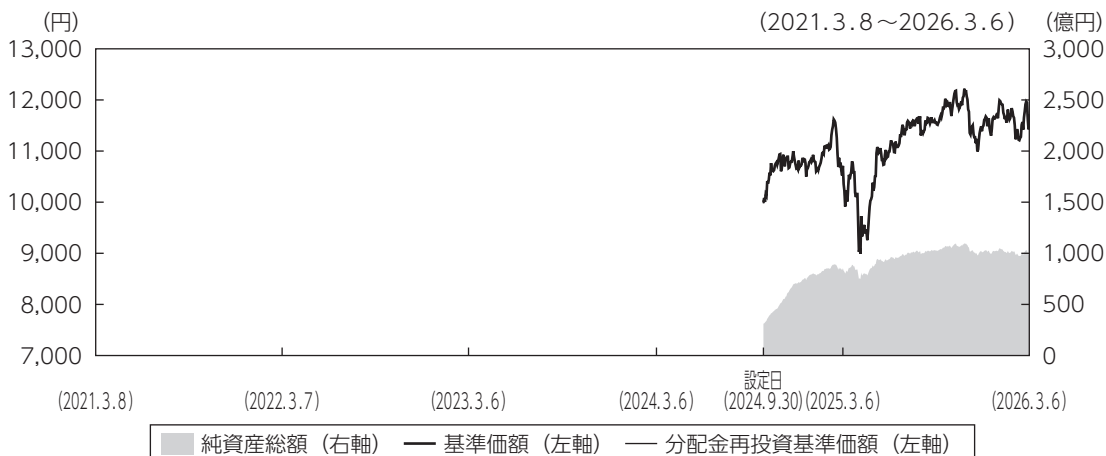
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

		2024年9月30日 設定日	2025年3月6日 決算日	2026年3月6日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	10,000	10,710	11,714
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	7.1	9.4
参考指数の騰落率	(%)	—	4.0	28.1
純資産総額	(百万円)	31,160	85,291	100,242

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はMSCI AC ワールドインデックス (配当込み、円換算ベース、為替ヘッジなし) です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。
- (注3) 参考指数の算出にあたっては米ドルベース指数をもとに委託会社が独自に円換算しています (以下同じ)。

## 投資環境

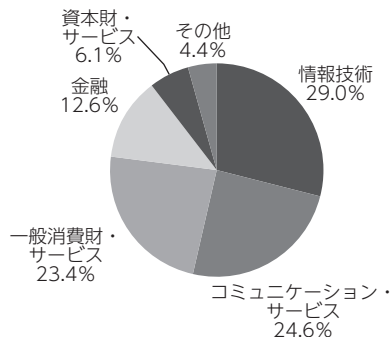
グローバル株式市場は大幅に上昇しました。米国を中心とした堅調な世界景気や、米中の貿易交渉の進展を受けた相互関税への過度な懸念の後退、米国の利下げ再開、欧州各国の積極財政への転換などが市場を押し上げました。また、旺盛なAI関連投資によるテクノロジー企業の業績拡大も株価上昇に寄与しました。期末にかけては、中東における戦争の勃発とエネルギー価格の急騰などを要因に下落しました。

為替市場では、主要通貨に対して円安が進みました。衆院選での自民党の大勝を受けて、日銀の早期追加利上げ観測が後退するとともに、財政拡張政策に伴う長期的な財政悪化リスクが意識されました。また、米国の景気が堅調に推移したことでFRB（米連邦準備理事会）の利下げペースが緩やかになり、日米金利差の縮小期待が後退したことも円安進行の要因となりました。

## ポートフォリオについて

世界の上場株式に投資を行いました。投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力の評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選し、一般消費財・サービスおよびコミュニケーション・サービス、金融セクターの組入比率を高位としました。一方で、ヘルスケアや生活必需品セクターについては、非保有としました。

### ○業種別組入比率



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

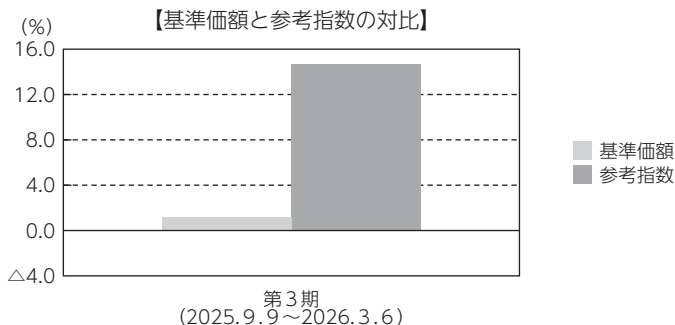
(注2) 業種は決算日時点でのGICS（世界産業分類基準）によるものです。

(注3) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注4) 現金等はその他として表示しています。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数であるMSCI AC ワールドインデックス（配当込み、円換算ベース、為替ヘッジなし）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年9月9日 ~2026年3月6日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,713円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

運用チームでは、業界環境や個別企業の業績動向などを踏まえ、常に保有銘柄に対する投資の前提を検証するとともに、マクロ環境の影響を受けにくい事業を特定することに注力しています。ポートフォリオで保有しているのは、財務内容が良好で、外部環境変化の影響を受けにくい企業です。引き続き徹底したボトムアップ・アプローチを通じ、長期にわたり持続的で質の高い成長が期待できる企業を選別し、株価の割安度を重視して少数の銘柄へ集中投資を行っていく方針です。

## お知らせ

### 約款変更のお知らせ

■運用の指図範囲条文中の委託者に再委託を受けたものを含む旨明確化しました。

(2025年12月9日)

■運用の指図に関する権限委託先（モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジント・インク）および当該委託先から権限の再委託を受けた再委託先（モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー）の所在地の変更を行いました。

(2025年12月9日)

## 当ファンドの概要

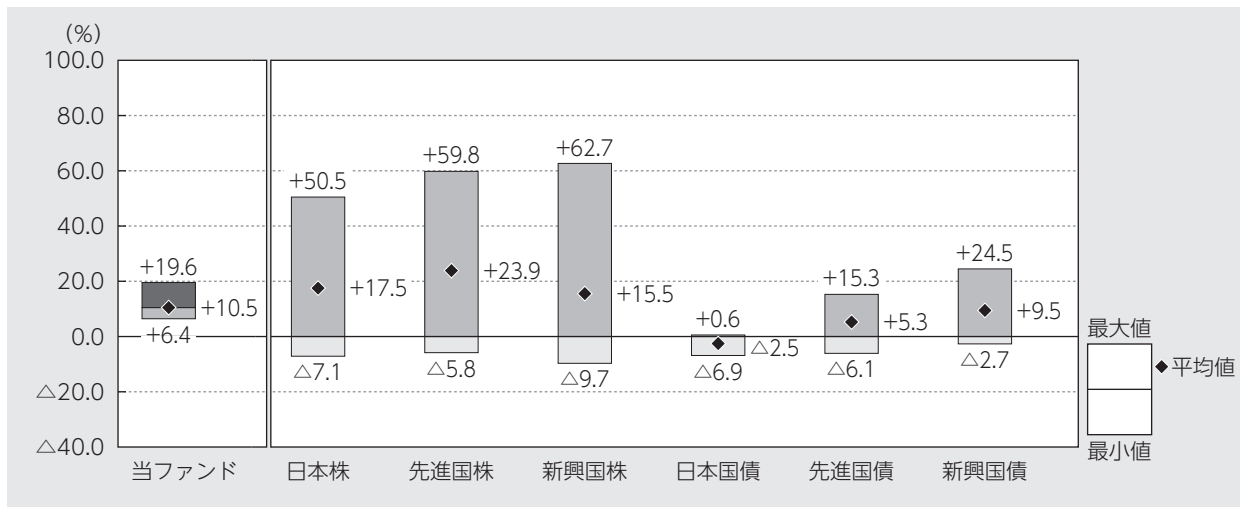
商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2024年9月30日から2034年9月6日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	世界の金融商品取引所（わが国および新興国を含みます。）に上場する株式（上場予定を含みます。） <sup>(※1)</sup> <sup>(※1)</sup> DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証券等（以下「DR等」といいます。）を含みます。
運用方法	投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力の評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業（「ハイクオリティ成長企業」といいます。）の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を組入候補とし、原則として10～25銘柄程度に厳選して投資を行います。 株式および先物取引等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク <sup>(※2)</sup> に運用の指図に関する権限の一部を委託します。なお、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部（株式および先物取引等の投資判断の一部）を、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド <sup>(※3)</sup> およびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー <sup>(※4)</sup> に再委託します。 <sup>(※2)</sup> モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのニューヨーク拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。 <sup>(※3)</sup> モルガン・スタンレーの香港法人であり、証券業務、投資銀行業務、ウェルス・マネジメント業務、資産運用業務等を営んでいます。 <sup>(※4)</sup> モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのシンガポール拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。 株式（DR等を含みます。）の組入比率は、原則として高位を維持します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
分配方針	年2回の決算時（毎年3月および9月の各6日（休業日の場合は翌営業日。）に繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります

●当ファンドは、特化型運用を行います。特化型運用ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度<sup>(※)</sup>が10%を超える支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

●当ファンドは支配的な銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(※) 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額に占める一発行体当たりの時価総額の割合、または運用管理等に用いる指数における一発行体当たりの構成割合をいいます。

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2025年9月~2026年2月

代表的な資産クラス : 2021年3月~2026年2月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

### \*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容（2026年3月6日現在）

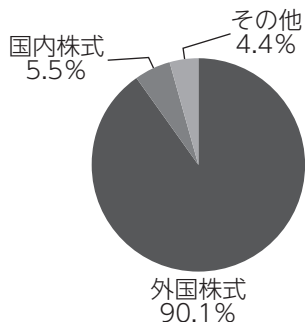
#### ◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾・ドル	10.5%
SK HYNIX INC	韓国・ウォン	9.7
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	アメリカ・ドル	9.2
META PLATFORMS INC	アメリカ・ドル	8.1
UBER TECHNOLOGIES INC	アメリカ・ドル	6.1
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国・ウォン	5.8
サンリオ	日本・円	5.5
MERCADOLIBRE INC	アメリカ・ドル	5.1
BAIDU INC -SPON ADR	アメリカ・ドル	5.0
DOORDASH INC	アメリカ・ドル	5.0
組入銘柄数		18銘柄

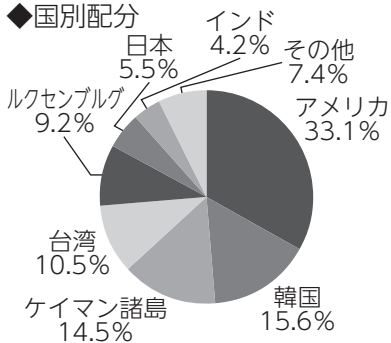
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

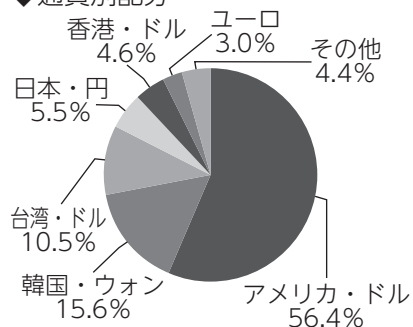
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

(注3) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注4) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

### 純資産等

項目	当期末
	2026年3月6日
純資産総額	100,242,379,815円
受益権総口数	85,576,649,909口
1万口当たり基準価額	11,714円

(注) 当期中における追加設定元本額は5,348,120,416円、同解約元本額は8,922,454,194円です。

### <当ファンドの参考指数について>

● **MSCI AC ワールドインデックス (配当込み、円換算ベース、為替ヘッジなし)**

MSCI AC ワールド インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数 (TOPIX)」は、日本の株式市場を広く網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCI コクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI 国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE 世界国債インデックス (除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。